



2012年度第2四半期決算

2012年11月6日
住友商事株式会社

1. 2012年度第2四半期決算総括

2. 2012年度通期見通し

3. $f(x)$ の進捗状況

4. 株主還元

5. 主な取り組み

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の $f(x)$ 等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が $f(x)$ を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2012年度第2四半期決算総括

(1) 純利益

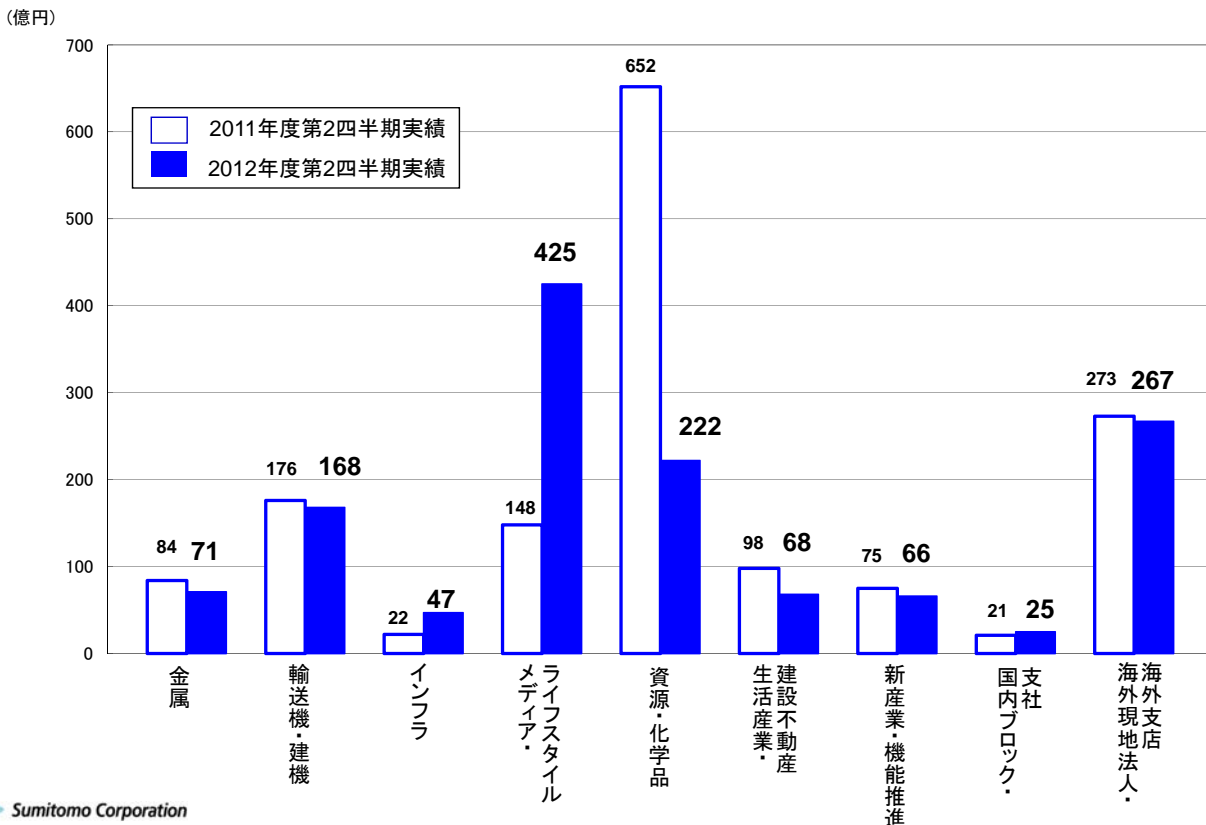
期初通期予想2,600億円に対する進捗率50%

	2011年度 第2四半期実績	2012年度 第2四半期実績	前年比
純利益(億円)	1,515	1,294	△221

- ✓ 資源ビジネスは市況の下落により減速
- ✓ 非資源ビジネスは概ね堅調、業績を下支え
- ✓ 事業再編に伴う特別利益あり

1. 2012年度第2四半期決算総括

(2) セグメント別純利益



2. 2012年度通期見通し

<景況感～足許の状況と今後の見通し>

- ✓ 欧州債務問題の長期化
- ✓ 中国経済の減速

→ 世界経済の緩やかな回復シナリオに陰り

通期見通し: 期初予想2,600億円を据え置き

- ◆ 非資源ビジネス: 上期に業績を牽引したコアビジネスは下期も堅調に推移する見込み
- ◆ 資源ビジネス : 現状のビジネス環境が継続
- ◆ 上期実績の進捗は50%

3. $f(x)$ の進捗状況 (1) 投融資実績

$f(x)$ 計画を着実に実行

	$f(x)$ 2年合計 投融資計画	投融資実績		主な投融資
		2011年度	2012年度第1~2四半期	
合計	5,800億円 (RA: 3,200億円)	2,200億円 (RA: 1,200億円)	1,700億円 (RA: 1,200億円)	
(内訳)				
資源・ エネルギー分野*	1,750億円 (RA: 950億円)	670億円 (RA: 510億円)	890億円 (RA: 560億円)	・米国タイトオイル開発 ・豪州石炭権益 ・アンバトビーニッケルPJ
新産業・ インフラ分野*	1,050億円 (RA: 650億円)	100億円 (RA: 100億円)	160億円 (RA: 80億円)	・米国風力、太陽光発電事業
メディア・ 生活関連分野*	1,500億円 (RA: 600億円)	1,050億円 (RA: 300億円)	390億円 (RA: 160億円)	・米国自動車修理・ メンテナンス事業
その他の分野	1,500億円 (RA: 1,000億円)	380億円 (RA: 290億円)	260億円 (RA: 400億円)	・RBS航空機リース事業

3. $f(x)$ の進捗状況 (2) 資産売却・削減実績

資産売却・削減は着実に進捗

$f(x)$ 計画 (2年合計)	売却・削減実績	
	2011年度	2012年度第1~2四半期
△11,500億円 (RA: △1,300億円)	△5,700億円 (RA: △600億円)	△1,600億円 (RA: △450億円)

2012年度第1~2四半期実績

<持分一部売却>

- ・ジュピターショップチャンネル 持分一部売却

<売却・撤退>

- ・海外オフィスビル売却
- ・米国発電設備売却

キャッシュ回収額
約1,400億円

3. $f(x)$ の進捗状況 (3) 主要経営指標

	$f(x)$ 開始時 11/3末	12/9末	$f(x)$ 終了時 13/3末 (12年10月時点見直し)
総資産	7兆2,305億円	7兆800億円	7兆800億円
株主資本	1兆5,705億円	1兆6,960億円	1兆8,000億円
株主資本比率	21.7%	24%	25%程度
有利子負債 (Net)	3兆563億円	2兆7,476億円	2兆6,200億円
DER (Net)	1.9倍	1.6倍	1.5倍程度
リスクアセット	1兆5,037億円	1兆5,459億円	1兆7,300億円
リスク・リターン	FOCUS'10 2年平均 12.7%	—	2012年度 15%以上
フリー・キャッシュフロー	FOCUS'10 2年合計 2,024億円	353億円	$f(x)$ 2年合計 黒字

4. 株主還元

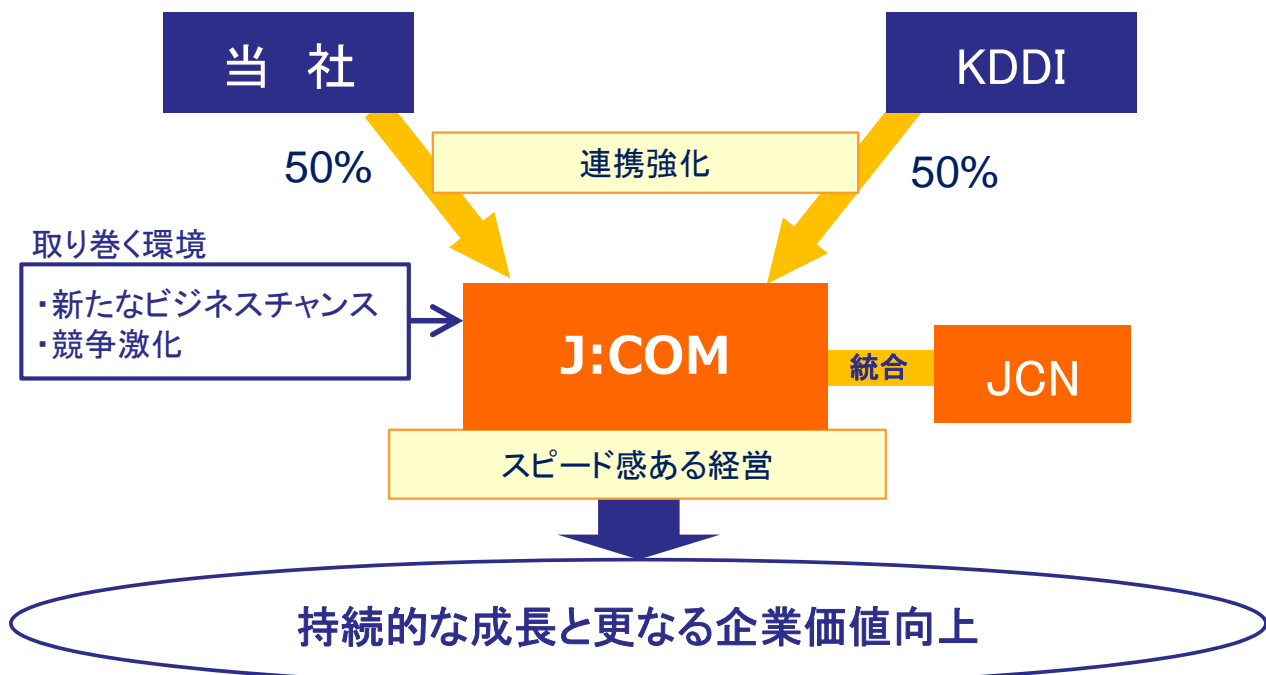
$f(x)$ 期間中の配当性向：当期利益に対して25%を適用

2012年度中間配当金：25円（2011年度中間配当：24円）
当期利益予想2,600億円に配当性向25%を適用した予想年間配当金51円の半額

	2011年度 実績	2012年度 見通し
純利益	2,507億円	2,600億円
年間配当金 (中間/期末)	50円 (24円/26円)	51円 (25円/26円)

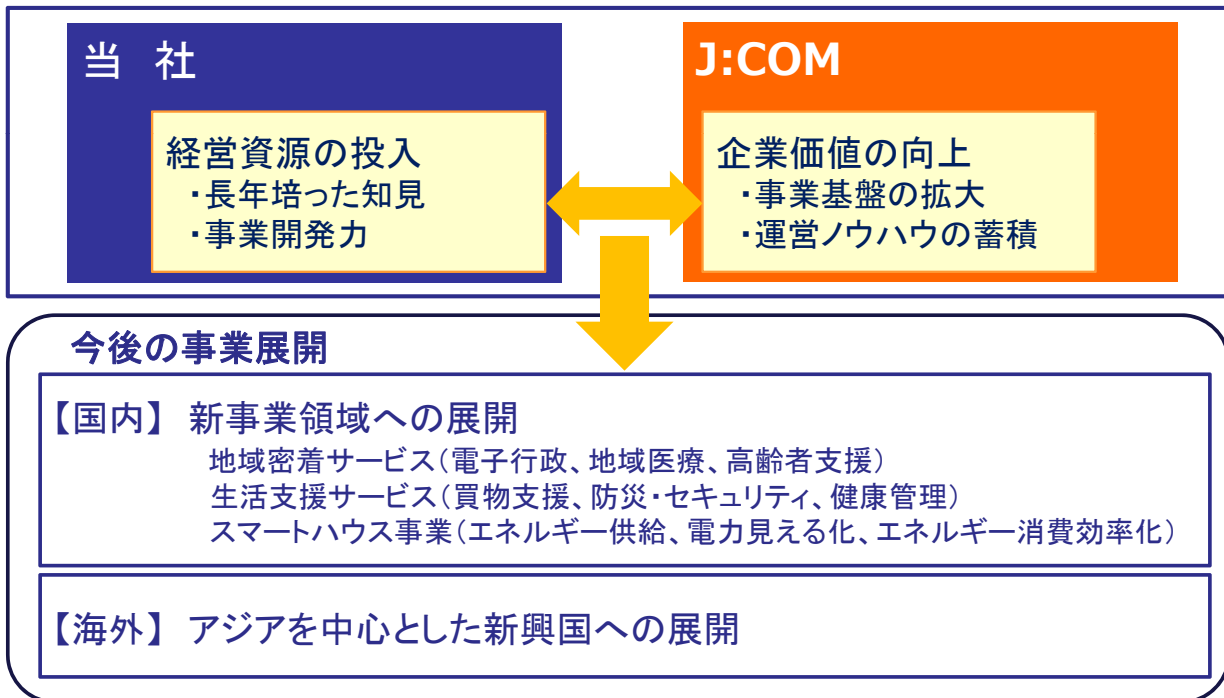
5. 主な取り組み①： J:COMの共同運営化

共同運営化によるJ:COMの企業価値向上



5. 主な取り組み①: J:COMの共同運営化

J:COM事業を通じたこれからの展開



5. 主な取り組み②: アンバトビーニッケルプロジェクト

ニッケル生産体制確立

2012年 6月

ニッケル 1stメタル生産

2012年 9月

操業許可取得

- ✓ HPALプラント等 連続稼働
- ✓ 稼働率30%に到達

本格商業生産に向け、着実なランプアップを目指す

5. 主な取り組み③： 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー発電事業への積極的参画

長年の電力ビジネスで培った知見やノウハウ

再生可能エネルギー発電事業の取り組み

主な案件

海外

- ・米国 Shepherds Flat 風力発電
- ・インドネシア スマトラ島 地熱発電※
- ・米国 カリフォルニア州 太陽光発電※

国内

- ・山形県酒田市/茨城県鹿嶋市 風力発電
- ・新潟県糸魚川市 バイオマス発電
- ・秋田県男鹿市 風力発電※

(※FS・開発中のプロジェクト)

低炭素社会の実現への貢献及び電力ポートフォリオの拡充

新たな成長に向けて

“Be the Best , Be the One”

(以下参考資料)

- ✓ 前提条件
- ✓ セグメント別通期見通し
- ✓ セグメント別補足資料
(業績概要、 $f(x)$ 戦略・重点分野)
- ✓ $f(x)$ の進捗状況 基本方針・定量目標と進捗
- ✓ 中期経営計画の推移
- ✓ 株主構成推移

MEMO

前提条件

前提条件		2012年度			センシティブティ* (2012年10月)
		期初予想	第2四半期実績 (4-9月)	見通し (2012年10月)	
為替 (¥/US\$) (4-3月平均)		80	79.41	80	約13億円 (1¥/US\$)
金利	LIBOR 6M (YEN) (4-3月平均)	0.40%	0.33%	0.33%	—
	LIBOR 6M (US\$) (4-3月平均)	0.80%	0.72%	0.66%	—
原油(北海ブレント) (US\$/bbl) (1-12月平均)		120	113	112	約0.4億円 (1US\$/bbl)
銅 (US\$/t) (1-12月平均)		8,267	8,091	8,024	約2.3億円 (100US\$/t)
亜鉛 (US\$/t) (1-12月平均)		2,146	1,977	2,009	約7.0億円 (100US\$/t)
鉄鉱石 (US\$/t) (1-12月平均)**		133	138	132	約2.3億円 (1US\$/t)
原料炭 (US\$/t) (4-3月平均)**		236	218	199	約1.4億円 (1US\$/t)

*為替はヘッジ後、その他はヘッジ前の数値

**鉄鉱石、原料炭は市場情報に基づく一般的な取引価格

セグメント別通期見通し

(単位: 億円)	2011年度	2012年度		期初予想達成見通し (2012年10月時点)
	実績	期初予想	第2四半期実績	
金属	154	210	71	北米鋼管事業は、概ね期初予想どおり推移する見込みであるが、その他の鉄鋼製品全般は、市場環境の厳しさから、期初予想を下回る見込み
輸送機・建機	296	320	168	建機事業は、中国・欧州市場低迷の影響を受けるも、自動車事業が堅調であることから、期初予想どおり推移する見込み
インフラ	100	150	47	電力事業が堅調であり、概ね期初予想どおり推移する見込み
メディア・ライフスタイル	298	400	425	主要事業会社が堅調に推移する見込みであり、また、ジュビターショップチャンネル持分一部売却益が期初予想を上回る
資源・化学品	898	580	222	豪州石炭事業及びボリビア銀・亜鉛・鉛事業が数量減、価格下落により期初予想を下回る見込み
生活産業・建設不動産	197	220	68	バナナ事業及び米国タイヤ事業が低調であるものの、住宅分譲事業等が堅調に進捗し、概ね期初予想どおり推移する見込み
新産業・機能推進	146	130	66	三井住友ファイナンス&リースが堅調であり、期初予想どおり推移する見込み
国内ブロック・支社	50	60	25	概ね期初予想どおり推移する見込み
海外現地法人・海外支店	489	520	267	金属・資源ビジネスが低調であり、期初予想に対し弱含む見込み

業績概要

【12年度2Q累計:71億円(前年同期比▲13億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、中国景気減速や欧州金融危機の影響により減益。

・鋼管

北米鋼管事業 堅調。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	317	308	710
営業活動に係る利益	100	85	-
持分法による投資利益	30	24	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	84	71	210
		1Q:40 2Q:31	
資産合計	6,384	5,753	-
	2012/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・SC Pipe Services :	12	13	24
・ERYNGIUM(30/100) :	5	7	13
・住商メタレックス(90/100) :	4	4	9
・Asian Steel :	4	1	3

【通期見通し】

・鋼材:鉄鋼製品全般の市場環境の厳しさから、期初予想を下回る見込み。

・鋼管:北米鋼管事業は、堅調に推移する見通し。

f(x)戦略・重点分野

・エネルギー・輸送機材関連

- >鋼管バリューチェーンの更なる拡充
 - ・米国シームレス鋼管事業の強化
 - ・SCM拠点の拡充(世界12カ国13箇所で展開、2012年9月末時点)
 - ・油井用鋼管鋼材加工、金属部品製造・販売の世界展開
- >スチールサービスセンターを軸とした自動車用鋼材需要への対応力強化
(2012年9月末時点のスチールサービスセンター加工能力:約760万t、うち中国・アジア約440万t、国内約230万t)
- >線材特殊鋼二次加工事業の海外展開

・建材

- >中国、ベトナム、パキスタン等、新興国需要の取り込み

・アルミビジネス

- >海外アルミ地金製錬、圧延事業

・環境・新エネルギー関連

- >再生可能エネルギー関連
- >太陽電池、二次電池関連

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・米国アルミニウム板圧延品製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米国鉄道車輪・車軸製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米國小径シームレス鋼管製造事業参画(2011年9月)

業績概要

【12年度2Q累計:168億円(前年同期比▲8億円)】

- ・自動車
インドネシア金融事業、部品製造事業等 堅調。
- ・建機
カナダ、ロシア事業 好調。
中国事業 減益。
- ・船舶・航空宇宙・車輛
海運市況低迷による収益減少。
前期船舶バリュー実現あり。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	783	513	1,140
営業活動に係る利益	270	126	-
持分法による投資利益	55	68	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	176	168	320
		1Q:95 2Q:73	
資産合計	9,008	8,586	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・住友三井オートサービス*	44	22	35
・Oto Murtiartha :	13	16	28
・SOF(89.56/99.56) :	7	6	11

*2012年2月末に同社発行済株式のうち、20%分(売却前当社持分比率66%)を売却。

【通期見通し】

- ・自動車 : 堅調に推移する見通し。インドネシア金融事業は回復基調。
- ・建機 : カナダ、ロシア事業は堅調維持を見込むが、中国・欧州市場の低迷は長期化。
- ・船舶 : 海運市況低迷による影響を懸念。

f(x)戦略・重点分野

・自動車

- >金融事業 国内: 住友三井オートサービス 日立キャピタルグループとの資本・業務提携による事業基盤強化
海外: OTO/SOF(インドネシア) 2011年年央より取り組んでいる質重視の経営方針を継続し、
中長期での持続的成長を目指す

2011年度融資契約実行台数	OTO: 8.2万台、SOF: 79.5万台
2012年度見通し	OTO: 7.3万台、SOF: 54.3万台

- >販売事業
リビア、イラク等新興国向け販売事業強化

- >製造事業
キリウ海外生産能力増強

・建機

- >新興国での代理店事業の拡大(建機・農機・産業車両)
- >マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業のグローバル展開
- >総合建機レンタル事業の推進

・船舶・航空宇宙・車輛

- >船舶: 市場動向を見極めた適切な資産入替によるポートフォリオ拡充と収益基盤強化

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・マツダと中南米での製造・販売合併事業準備開始
- ・住友三井オートサービスに係わる日立キャピタルグループとの資本・業務提携
- ・メキシコ、スウェーデン自動車金融事業売却

業績概要

【12年度2Q累計:47億円(前年同期比+25億円)】

・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB等電力事業好調。

・通信事業

モンゴル携帯電話事業堅調。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	110	155	390
営業活動に係る利益	▲ 9	34	-
持分法による投資利益	19	21	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	22	47	150
		1Q:15 2Q:32	
資産合計	5,631	4,569	-
	2012/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・MobiCom :	8	9	19
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	3	7	9
・住商機電貿易(55.5/100):	3	3	5

【2012年度の主な投資・入替実績】

・米国風力発電事業参画(2012年4月)

・米国火力発電事業売却(2012年8月)

【通期見通し】

・タンジュン・ジャティB等電力事業は堅調に推移。

・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移。

f(x)戦略・重点分野

・IPP/IWPP

- >アジア・オセアニア、中東、北米を重点市場として注力
- >地熱発電を含むグリーンフィールド案件への積極展開
- >シュワイハットS3プロジェクト工事進捗:326MW
(2014年3月完工予定)

・タンジュン・ジャティB

- >拡張プロジェクト完工:1,320MW
(3号機2011年10月完工済、4号機2012年1月完工済)

・電力エネルギーソリューション

- >国内FIT制度を追い風に国内電力事業の規模拡大を目指す。

・風力・水インフラ

- >風力発電事業:実績ある米国・中国での収益基盤拡大と、
南アをはじめとする新興国市場及び洋上事業の開拓促進
- >水事業:戦略的パートナーとのアライアンスを深化させ、
重点市場であるアジア、中東や、資源・エネルギー分野での事業投資拡大を目指す。

・通信事業

- >海外での携帯電話事業・無線ブロードバンドへの投資による
収益基盤の拡大

目標持分発電量:6,300MW
※ 2012年9月末時点:5,063MW(契約ベース)

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張
- ・ロシア総合通信事業売却

業績概要

【12年度2Q累計:425億円(前年同期比+277億円)】

・主要事業会社

J:COM、ショップチャンネル等 堅調。

・その他

ショップチャンネル持分50%売却に伴う利益あり。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	1,055	979	2,210
営業活動に係る利益	113	95	-
持分法による投資利益	102	87	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	148	425	400
		1Q:50 2Q:375	
資産合計	10,316	9,589	-
	2012/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・J:COM*1:	78	84	157
・ショップチャンネル*2:	56	48	79
・SCSK:	32	31	43
・サミット(92.5/100):	6	0	12

*1 FY11.2Qの持分比率は40.11%

*2 2012年7月末に同社発行済株式のうち、50%分(売却前当社持分比率99.5%)を売却

【2012年度の主な投資・入替実績】

ショップチャンネル持分50%売却(2012年7月)

【通期見通し】

・主要事業会社(J:COM、ショップチャンネル等)が堅調に推移する見通し。

f(x)戦略・重点分野

・メディア・IT・リテールの融合による、当社ならではの強固なコンシューマ向けビジネスの確立

- >各分野で業界トップレベルの事業を展開
- >事業会社間のバリューチェーン深化
- >リテール関連ビジネスのマルチチャンネル展開推進

・コア事業の更なる成長

- >J:COMの顧客基盤拡大・サービス拡充の推進
(日本最大のMSO/有料ケーブルテレビ視聴世帯におけるシェア約41%〈2012年3月末時点〉)
- >SCSKの統合シナジーの早期実現によるIT事業の強化
(2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併)
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化
- >サミット、トモズの事業基盤の強化
(店舗数 サミット:105店、住商ドラッグストアーズ138店〈2012年9月末時点〉)
- >ショップチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大

・新たな収益基盤の構築・育成

- >ネットスーパーの商品強化・サービス向上、オペレーション効率化の推進
- >爽快ドラッグの日用品EC分野でのトップポジション獲得に向けた体制強化
- >国内で成功したビジネスモデルの
海外展開に向けた取り組みの本格化
(テレビ通販・リテール関連事業、モバイル・EC分野等)

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・TOBIによりCSKを子会社化(2011年4月)
- ・アセット婦人画報社売却(2011年5月)
- ・ユナイテッドシネマ売却(2012年3月)
- ・日商エレクトロニクス売却(2012年3月)

業績概要

【12年度2Q累計:222億円(前年同期比▲430億円)】

・ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業

販売数量減少及び価格下落により減益。

・豪州石炭事業:販売数量減少及び価格下落により減益。

・銅事業:前期、事業再編に伴う税負債の取崩益あり。

生産量減少。

・前年同期、一過性の利益あり。

【2012年度の主な投資・入替実績】

・豪州石炭権益取得(2012年7月)

・米国タイトオイルプロジェクト参画(2012年9月)

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見直し (2012年5月時点)
売上総利益	700	380	1,080
営業活動に係る利益	441	116	-
持分法による投資利益	229	136	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	652	222	580
資産合計	11,713	11,591	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見直し
(2012年10月時点)

・Oresteel Investments(45/49):	57	57	76
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100):	120	34	96
・北海油田事業権益保有会社2社:	15	25	24
・SC Minerals America(84.75/100):	24	20	43
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	37	16	62
・豪州石炭事業:	130	12	18
・SMM Cerro Verde Netherlands:	24	13	25
・エルエヌジー・ジャパン:	10	6	30
・住友商事ケミカル(75/100):	5	5	11
・SC Mineral Resources(70/100)*1:	4	3	7
・The Hartz Mountain(24/49)*2:	2	1	1
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	122	▲2	7

【通期見直し】

資源価格下落及び販売数量減少により、期初予想を下回る見直し。

*1 FY11.2Qの持分比率は100/100

*2 2011年12月に同社発行済株式の内、当部門持分の16.59%を売却。

f(x)戦略・重点分野

・大型資源プロジェクトの着実な実行

- >ニッケル(マダガスカル):アンバトビープロジェクトの商業生産開始
- >銀・亜鉛・鉛(ポリビア):サンクリストバル鉱山の安定操業、周辺鉱区探鉱の継続
- >鉄鉱石事業(ブラジル):年産30百万トン体制に向けた事業計画の着実な推進
- >銅事業(チリ):シエラゴルダ鉱山開発、2014年生産開始予定

・資源ポートフォリオの厚みの増強

- >新規権益の獲得:重点戦略4商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心とする優良新規権益の獲得
- >既存権益の拡張:銅事業<セロベルデ(ペルー)、ノースパークス(豪州)、モレンシー(米国)>
石炭事業<SCAP(豪州)>
原油・ガス事業<原油・ガス(北海)、シェールガス(北米)>

・化学品・エレクトロニクス分野で、成長・新興市場でのビジネスを強化

- >無機鉱産:レアアース等、希少性の高い戦略資源の確保・開発を重点強化
- >農業:バリューチェーン強化のため、
投資を拡大(欧州、北米、アジア)
- >医薬:新薬ライセンスや医薬品原料の供給等
による中国製薬事業のバリューアップ

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへ出資(2011年9月)
- ・アンバトビープロジェクト進捗
- ・ルーマニア農業資材販売へ出資(2011年11月)
- ・Hartz持分一部売却(2011年12月)

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY11実績	FY12			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量[百万t]	2.2	0.6	0.4	2.9*	1.4億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	291	210	225	199	
一般炭	持分出荷量[百万t]	2.0	0.5	0.6	1.8*	0.8億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	125	115	95	113	
鉄鉱石 内、ブラジル鉄鉱石事業	持分出荷量[百万t]	3.8	0.5	1.9	4.2	2.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	162	144	131	132	
マンガン鉱石	持分出荷量[百万t]	0.5	-	0.2	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	247	-	237	233	
銅 内、ヌサテンガラ マイニング	持分生産量[万t]	5.4	1.1	1.1	4.3	2.3億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	8,813	8,327	7,872	8,024	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。
Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。
*2012年7月に取得した、豪州Issac Plainsの持分出荷量(原料炭0.4百万t、一般炭0.2百万t)含む

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY11実績	FY12			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 [t(百万oz)]	302 (9.7)	68 (2.2)	53 (1.7)	274 (8.8)	4.2億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	35.2	32.6	29.4	32.2	
亜鉛	持分生産量[千t]	189	39	36	168	7.0億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,191	2,025	1,928	2,009	
鉛	持分生産量[千t]	75	13	13	56	2.9億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,399	2,093	1,974	2,076	
原油、ガス	持分生産量 [百万bbl]	3.3	0.7	0.5	2.4	0.4億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	112	118	108	112	
LNG	持分生産量[万t]	29	9	9	33	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

業績概要

【12年度2Q累計:68億円(前年同期比▲30億円)】

- ・**食料**
バナナ事業は販売単価下落等により減益。
- ・**生活資材**
TBCは、タイヤ販売本数減及びサービス売上減少等により減益。
- ・**建設不動産**
住宅分譲事業 引渡戸数減。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	512	469	1,080
営業活動に係る利益	131	96	-
持分法による投資利益	30	25	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	98	68	220
		1Q:41 2Q:27	
資産合計	7,716	7,362	-
	2012/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・バナナ事業会社2社:	13	11	15
・TBC(40/100):	12	5	16

【2012年度の主な投資・入替実績】

- ・**米国自動車修理・メンテナンス事業会社Midas**
買収(2012年4月)
- ・**豪州冷凍パン生地事業買収(2012年8月)**

【通期見通し】

- ・**食料** : バナナ事業は、低調。
- ・**生活資材** : TBCは、下期の回復を見込むが、事業環境は厳しい。
- ・**建設不動産** : 住宅分譲事業等が堅調に推移する見通し。

f(x)戦略・重点分野

- ・**食料:海外事業基盤の構築**
 - >バナナ:生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化(2012年度上期国内シェア:30.3%)
 - >小麦:豪州に構築した川上基盤を活用したアジア域内での事業展開
- ・**生活資材**
 - >タイヤ:TBCの収益基盤強化(2012年9月末時点 北米市販市場シェア:約10%)
海外での販売事業の拡大
 - >木材:ロシア材加工事業の収益基盤の底上げ
更なる森林資源の確保
- ・**建設不動産**
 - >ビル・商業施設:積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行
(2012年9月末管理オフィスビル56物件、2012年9月末管理商業施設:19物件)
戦略エリア(神田)での開発推進
 - >住宅:首都圏、関西圏での優良物件の取得推進、中国での事業展開
(2012年度販売予定物件例:
クラッシィハウス千代田富士見、クラッシィハウス浜田山、吉祥寺御殿山 HOUSE、堂島 ザ・レジデンス マークタワー)

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・**商業施設売却**
- ・**東京電機大学神田キャンパス跡地再開発計画**

業績概要

【12年度2Q累計:66億円(前年同期比▲9億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
既存ビジネス堅調、新規に買収した航空機リース事業の収益貢献開始。
- ・その他
前期、投資先の上場に伴う有価証券関連益あり。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	140	121	280
営業活動に係る利益	5	▲9	-
持分法による投資利益	55	72	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	75	66	130
		1Q:31 2Q:35	
資産合計	5,497	5,442	-
		2012/3末	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

【2012年度の主な投資・入替実績】

- ・三井住友フィナンシャルグループと共同で、
航空機リース事業買収(2012年6月)
- ・米国太陽光発電事業に参画(2012年9月)

・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	53	62	121
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100):	2	1	3

【通期見通し】

- ・三井住友ファイナンス&リースは、引き続き堅調を見込む。

f(x)戦略・重点分野

・新事業推進

- >重点取り組み案件の基盤拡大(太陽光発電ビジネス、リサイクル関連事業、4R事業など)
- >成長が見込まれる分野での新事業の創出(スマートコミュニティ関連、CO₂分離回収技術など)

・金融ビジネス

- >リースビジネス:三井住友ファイナンスグループと共同で、RBSグループの航空機リース事業買収を実施し、三井住友ファイナンス&リースとの協業を推進
- >コモディティ:実需に対応した価格ヘッジ取引の強化(マーケット商品を扱う他の事業部門との連携強化など)

・物流ビジネス

- >海外工業団地:
ベトナム等での既存工業団地の拡張及び新たな国での工業団地ビジネスの推進

業績概要

【12年度2Q累計:267億円(前年同期比▲6億円)】

米国:147億円(前年同期比▲4億円)

欧州:44億円(前年同期比+2億円)

アジア:39億円(前年同期比+7億円)

在中国現地法人9社:9億円(前年同期比▲13億円)

豪州:▲1億円(前年同期比▲8億円)

- ・米国: TBCは、タイヤ販売本数減及びサービス売上減少等により減益。
オフィスビル売却益あり。
- ・中国: 金属事業等、減速。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	933	878	1,870
営業活動に係る利益	292	288	-
持分法による投資利益	77	58	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	273	267 1Q:159 2Q:107	520
資産合計	2012/3末 11,520	12,079	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(海外持分割合/全社持分割合):	FY11.2Q累計	FY12.2Q累計	FY12見通し (2012年10月時点)
・ERYNGIUM(70/100):	11	15	29
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	3	7	9
・TBC(60/100):	19	6	24
・Oresteel Investments(4/49):	5	5	7
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100):	9	3	7
・SC Minerals America(15.25/100):	4	3	8
・The Hartz Mountain(25/49)*1:	2	0	1
・SOF(10/99.56):	1	0	2
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	1	0	0

【通期見通し】

- ・金属・資源ビジネスが低調であり、期初予想に対し、弱含む見通し。

*1 2011年12月に同社発行済株式の内、海外部門持分の34.41%を売却。

f(x)の進捗状況

基本方針・定量目標と進捗

『地域・世代・組織の枠組みを越えた成長』

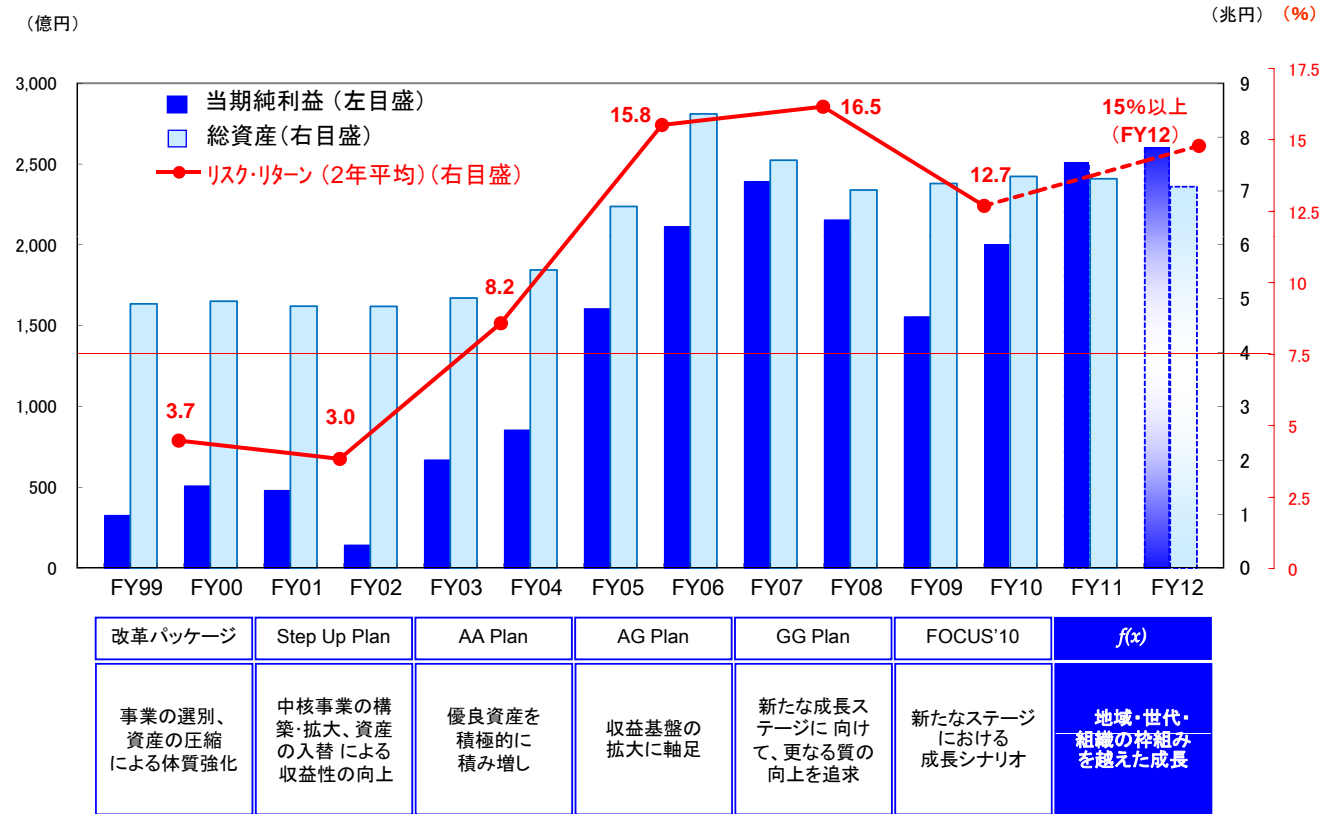
【基本方針】

10年先を見据えて策定した前中期経営計画FOCUS' 10の基本方針・諸施策を踏襲しながら価値創造の経営理念に基づき、時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を実行(execution)し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指す。

中期経営計画f(x)

定量目標	2011年度 計画	2012年度 計画	2011年度 実績	2012年度 見通し
純利益(億円)	2,200	2,600	2,507	2,600
リスク・リターン	---	15%以上	16.5%	15%以上
B/S計画 (2年計)(億円)	金額		2011年度 実績	2012年度 見通し
資産積増	+11,500	+3,500	+5,700	+4,300
(うち新規投融资)	(+5,800)	(+3,200)	(+2,200)	(+3,600)
資産売却・削減	▲11,500	▲1,300	▲5,700	▲5,800

中期経営計画の推移



株主構成推移

